

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-2	生産・経営基盤に見通しを立てて農業に取り組める					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度	達成値	達成値			目標値
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	
客観 地域の中心となる担い手の農地利用集積率	39.8%	R4				40.6%
	農業への新規の就農者・参入組織数	7件	R4			8件
主観 農林業を安定して続けられる環境があると思う市民の割合	24.0%	R5				28.0%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・農業者の高齢化・減少への対策は喫緊の課題であり、新たな担い手の確保・育成は最優先で取り組む必要がある。このため、国費を活用した生活支援に加え、市単で機械導入補助等も行う。また、県外からのIターン就農者を確保するために、首都圏での合同就農相談会に参加し当市をPRする。</p>
劣後・見直しする取り組み
<p>・令和8年度以降を見据えたスマート農業機械の導入推進の検討に合わせ、他の補助事業について実績に応じた段階的な見直しを検討していく。</p>

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	農政課	氏名	本田 修亮	所属	耕地林務課

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	18,128	15,248	予算対応	現状維持	現状維持
2	ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	23,000	22,435	予算対応	現状維持	現状維持
3	農業経営体育成支援事業	農政課	35,186	23,777	予算対応	拡充	縮小
4	地籍調査事業	耕地林務課	-	9,600	予算対応	拡充	拡大
5	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	9,907	9,006	予算対応	拡充	現状維持
6	土地改良事業(ハード)	耕地林務課	76,915	53,300	64,855	拡充	拡大
7	ため池耐震化事業	耕地林務課	15,300	12,500	9,700	拡充	縮小
8	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業	耕地林務課	66,067	89,141	78,035	拡充	拡大
9	土地改良施設維持管理適正化事業	耕地林務課	16,941	32,110	17,990	拡充	拡大

5 事後評価

施策指標の要因分析
-
施策の定性評価
-

氏名	田下 高秋
----	-------

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業		担当課	農政課		施策	4-2				
目的	対象	農業者				新規/継続	継続				
	意図	優良な産地を形成し、農業経営を安定させる。				会計区分	一般				
年度別事業内容(手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度						
	○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防薬ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防薬ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助		○野菜生産安定基金の造成に要する経費補助 ○防薬ネット設置や環境保全効果の高い事業への補助 ○収入保険加入補助						
事業費・財源	予算額	(千円) 18,128	予算額	(千円) 15,248	予算額	(千円)	予算対応				
	野菜価格安定事業補助金	9,000	野菜価格安定事業補助金	9,000							
	農地地力向上対策事業補助金	1,682	農地地力向上対策事業補助金	1,682							
	環境保全型農業直接支払事業補助金	2,027	環境保全型農業直接支払事業補助金	2,027							
	果樹共済等加入推進事業補助金	1,278	果樹共済等加入推進事業補助金	1,839							
	その他	700	その他	700							
	人件費(会計年度任用職員)	3,441	人件費(会計年度任用職員)		人件費(会計年度任用職員)						
特定	1,659	一般	16,469	特定	1,659	一般	13,589	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・松本南西部地域農地風食防止対策協議会において被覆作物に関する啓発チラシを作成、JAを通して約250部を配布し、風食防止対策に向けた被覆作物の作付推進に努めている。	・風食防止対策については、抜本的な解決に至っていないため、引き続き関係機関と対策を検討する必要がある。 ・国庫補助事業について、申請手続などの煩雑さにより、高齢化や経営承継を機に補助申請を諦めるケースが見受けられる。	・風食問題については、既存の対策を関係機関との連携により広域的に推進するとともに、新たな対策を検討し、被害の防止・軽減を図る。 ・国庫補助事業について、事務処理に係る農業者の負担を軽減できるよう、事務手続きの簡素化や事務処理マニュアルの作成などを県等へ要望する。 ・優良な産地の形成と農業経営の安定化を図るために、前年度と同額の予算計上をする。(果樹共済等加入推進事業補助金については、加入実績等に基づき、ぶどうの郷づくり等推進事業中の同補助金との間で要求額の組替を行う。)

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	園芸産地基盤強化等促進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
野菜価格安定事業補助金		9,000		9,000		9,000
農地地力向上対策事業補助金		1,682		1,682		1,682
環境保全型農業直接支払事業補助金		2,027		2,027		2,027
果樹共済等加入推進事業補助金		1,839		1,839		1,839
その他		700		700		700
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		15,248	+0	15,248	+0	15,248
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	環境保全型農業直接支払交付金	1,519	1,519		1,519
	地方債	(名称)		0		0
	その他	風食防止対策助成金	140	140		140
	一般財源		13,589	+0	13,589	+0

○評価指標

評価指標(単位)	環境保全型農業実施面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		14.8		
実績値(事後評価)	16.2			
目標値		16.5	16.5	16.5
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	収入保険加入率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		R7.2調査予定		
実績値(事後評価)	11.6			
目標値		12.0	13.0	14.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 野菜価格安定制度の資金の造成に要する費用や、土壌病害・風食防止のための緑肥種子購入に要する費用を補助した。 松本南西部地域農地風食防止対策協議会において、化学肥料削減・緑肥転換緊急支援事業を活用し、新たな被覆作物等の種子配布を実施した。 化学肥料や農薬の使用を低減する者に補助金を交付した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市場関係者の信頼に応える産地としての責任を果たすとともに、野菜生産農家の経営安定が図られた。また、低農薬栽培や風食防止等、環境に配慮した農業を促進することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 風食防止対策として、松本南西部地域農地風食防止対策協議会を設置し、現在までに確立されている風食防止対策を広域的に推進・実施しているが、依然として風食被害が見られることから、引き続き対策を検討する必要がある。 安定生産や品質向上のための技術対策の導入、農業被害に備える対策については、関係機関とともに引き続き検討が必要である。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	小林信仁・齋藤日菜子	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業				担当課	農政課			施策	4-2	
目的	対象	果樹農家、ワイナリー						新規/継続	継続		
	意図	果樹農家等の経営意欲を向上させ、ぶどうを中心とした果樹総合産地の振興を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進			○果樹棚整備、果樹苗木、雨よけ設備導入補助 ○果樹共済等加入推進				
事業費・財源	予算額 (千円)		23,000		計画額 (千円)		22,435		計画額 (千円) 予算対応		
	果樹園整備促進事業補助金		18,255		果樹園整備促進事業補助金		18,255				
	果樹共済等加入推進事業補助金		4,745		果樹共済等加入推進事業補助金		4,180				
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		
	特定	472	一般	22,528	特定	534	一般	21,901	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 醸造用ぶどう生産に関わる人材の確保と育成を目指し、本年度より新たに第四期の塩尻ワイン大学に取り組んでいる。 農地の円滑な流動化に向け、農業委員会による農地流動化促進事業をはじめ、産地保全支援員による農地の出し手と受け手のマッチングや、新規就農者への農地の斡旋を積極的に行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 異常気象等による自然災害の発生リスクが高まる中、引き続き本市の補助制度を生かしながら、農業経営の安定化に向けたセーフティネットとしての保険加入を促進していく一方で、保険加入者の増加に伴う補助額の増加が懸念される。 生食用ぶどうや他品種との価格差の面などから、特に醸造用のナイヤガラとコンコードの生産量の維持・拡大を図ることが困難になっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 果樹総合産地の振興を図るため、前年度と同額の予算計上とする。(果樹共済等加入推進事業補助金については、加入実績等に基づき、園芸産地基盤強化等促進事業中の同補助金との間で要求額の組替を行う。)

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	ぶどうの郷づくり等推進事業	課名	農政課
-------	---------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
果樹園整備促進事業補助金		18,255		18,255		18,255
果樹共済等加入推進事業補助金		4,180		4,180		4,180
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		22,435	+0	22,435	+0	22,435
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	旧柿沢苗圃貸付料	534	534		534
	一般財源		21,901	+0	21,901	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	果樹園整備面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.7		
実績値(事後評価)	6.7			
目標値		8.0	8.0	8.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	醸造用ブドウ栽培面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		R7.5調査予定		
実績値(事後評価)	273.2			
目標値		275.0	275.0	275.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・果樹棚の更新・新設及び果樹苗木導入にかかる費用を補助した。また、市内ナイアガラ生産量の減少を受け、補助要件を緩和し、ナイアガラの苗木導入を促進した。 ・果樹共済加入者や収入保険加入者の掛金を補助し、生産者の経営の安定化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹棚整備や優良品種の導入が促進され、果樹の総合産地として生産安定と品質向上を図ることができた。 ・ナイアガラ苗木補助の要件緩和によって、本市を代表するブドウ銘柄の産地維持を図った。 ・収入保険への加入促進を図ることにより、農家のセーフティネットを確保した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・果樹農家の高齢化や担い手不足に伴う生産量の減少対策として、積極的な担い手確保、育成対策を展開する必要がある。 ・国の農地中間管理事業、また、市産地保全支援員をはじめ、農業委員、農地利用最適化推進委員との連携により、農地の集積や継承の円滑化の推進を図る必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	小林 信仁	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業経営体育成支援事業		担当課	農政課		施策	4-2		
目的	対象	新規就農者、農業振興団体、集落営農組織、農業者				新規/継続	継続		
	意図	農業における担い手不足の解消や農地の集約化を推進する。				会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度				
	○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給		○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給		○新規就農者への各種支援 ○農業振興団体や集落営農組織に対する支援 ○農業者の経営規模拡大や安定化に必要な機械、施設等の導入資金の借入に対する利子補給				
事業費・財源	予算額	(千円) 35,186	計画額	(千円) 23,777	計画額	(千円)	予算対応		
	農業次世代人材投資事業補助金	5,700	農業次世代人材投資事業補助金	1,200					
	新規就農者育成総合対策事業補助金	13,500	新規就農者育成総合対策事業補助金	6,750					
	新規就農者機械導入事業補助金	5,000	その他(機械導入、利子補給等)	18,359					
	その他(機械導入、利子補給等)	10,986							
人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)	0	人件費(会計年度任用職員)					
特定	19,493	一般	15,693	特定	8,237	一般	15,540	特定	一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> スマート農業機械の導入推進に向けては、スマート農業技術活用促進法の成立による国の施策動向も見極めながら、令和8年度以降を見据えた市単補助事業の新設の必要性などについて検討を進めていく。 風食防止対策も兼ねた被覆作物付け(化学肥料低減取組)に関する啓発チラシの配布や、市の補助制度等をホームページなどにより積極的に発信するなど、必要な情報が農業者に届く仕組みづくりを進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> 旧チロルの森の本格再開を見据え、園内市有施設(農産物処理加工施設)に関し、来園者の安全や快適環境等を確保する上で特に必要な部分について修繕等を行う必要がある。 農業や農用地保全に携わる多様な担い手の育成・確保を図るための新たな打ち手を検討する必要がある。 農業用機械導入事業補助金について、補助要件に5ha以上の耕地面積を求めているが、本要件を満たせる農業者が限られており、要件の緩和を求める意見が農政懇談会などで出されている。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業構造改善事業施設の修繕を実施し、製氷機を2台導入する。 多様な担い手の育成・確保に向けた移住・定住及び就農促進対策としての「滞在型市民農園(クラインガルテン)」に関する事業化可能性調査のための委託料を新たに計上する。 農業用機械導入事業補助金については、本市として育成すべき農業者の姿やあり方などを明確にしつつ、令和7年度の要綱改正(令和8年度施行)を視野に、その必要性や内容を検討する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> チロルの森の農業構造改善事業施設の修繕及び製氷機2台導入の必要性は理解できるが、経営主体による本格再開決定後に予算化すること。ただし、トライアル営業の実施が見込まれる場合は、公衆トイレの改修等優先順位の高いものから段階的改修を想定すること。 滞在型市民農園は、移住定住ならば空き家活用、周辺への経済的波及ならば観光施設、就農者増加としては就農支援と、想定される政策目的に対して別手法の方が効果が高いため、見送りとする。 	第2次評価	<ul style="list-style-type: none"> 第1次評価のとおりとする。チロルの森については、早期再開に向けて引き続き調整協議を図ること。
-------	--	-------	--

事務事業名	農業経営体育成支援事業	課名	農政課
-------	-------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
新規就農者育成総合対策事業補助金		6,750		6,750		6,750	
農業次世代人材投資事業補助金		1,200		1,200		1,200	
新規就農者機械導入事業補助金		5,000		5,000		5,000	
農業用機械導入事業補助金		3,000		3,000		3,000	
旧チロルの森 空調設備設置・トイレ改修		6,897	▲6,897	0		0	
旧チロルの森 製氷機購入		2,532	▲2,532	0		0	
滞在型市民農園事業化可能性調査委託料		4,334	▲4,334	0		0	
その他(農業振興資金利子補給金等)		7,827		7,827		7,827	
人件費(会計年度任用職員)		0		0		0	
事業費合計		37,540	▲13,763	23,777	+0	23,777	
財源内訳	県支出金	新規就農者育成総合対策事業補助金	6,750		6,750		6,750
	県支出金	農業次世代人材投資事業補助金	1,200		1,200		1,200
	県支出金	農業経営基盤強化資金利子助成事業補助金 地域営農基盤強化総合対策事業補助金	178		178		178
	その他	農産物加工所使用料	109		109		109
	一般財源		29,303	▲13,763	15,540	+0	15,540

○評価指標

評価指標(単位)	新規就農者数(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		2		
実績値(事後評価)	5			
目標値		6	7	8
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				
評価指標(単位)	農業用機械導入事業及び新規就農者機械導入事業件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		6		
実績値(事後評価)	13			
目標値		13	13	13
指標実績値の 要因分析 (事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 国庫補助事業による新規就農者支援や市単独事業による農業者の機械導入補助を行った。 年間延べ37件の就農相談に対応し、うち、首都圏で開催された長野県市町村・JA合同就農相談会に参加して8件の相談対応をした。 肥料価格高騰対策として、塩尻市農業再生協議会を通じて市内農業者へ肥料価格の一部補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 5名の新規就農者や、首都圏就農相談会を通じて県外在住者で将来的に市内で農業に携わる予定の人材を1名確保するなど、地域農業の持続的維持・発展を図ることができた。 自動操舵トラクターの実演会を開催し、スマート農業技術の紹介や市の補助制度等の周知を図ることができた。 農業資材高騰に対する農業者への支援を機動的に行ったことにより、農業経営の安定を図るとともに、化学肥料の低減につながる取組を促進することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 未だスマート農業機械の導入実績は少なく、引き続きスマート農業の技術や市の補助制度等を周知する必要がある。 肥料価格が依然高止まり傾向にある中、経営の安定化を図る上でも化学肥料の低減に繋がる取組を促進していく必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	小口達也・小林信仁	連絡先(内線)	1261・1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長		農業振興係	氏名	小澤 亮	

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	地籍調査事業		担当課	耕地林務課		施策	4-2							
目的	対象	農地等の売買、貸借に支障を来している市民				新規/継続	継続							
	意図	優良な農地を流動化することで担い手不足による荒廃農地を増やさない。				会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度			令和8年度								
	○実施箇所地権者説明		○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成			○基準点測量 ○筆界点測量 ○登記申請書類作成 ○地図等の作成								
事業費・財源	予算額	(千円)	0	計画額	(千円)	9,600	計画額	(千円)	予算対応					
				地籍調査業務委託		9,600								
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)							
	特定		0	一般		0	特定	3,300	一般	6,300	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
—	・調査区域内に仮登記されている筆が存在しており、原因を調査した結果、相続等の手続きを行う中で農地転用されておらず登記に至っていないことが判明した。	・地籍調査業務委託料を計上する。

第1次評価	・提案のとおり。今後調査を予定している箇所やスケジュール等について整理しておくこと。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	地籍調査事業	課名	耕地林務課
-------	--------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
地籍調査業務委託		9,600		9,600		9,600	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
				0		0	
人件費(会計年度任用職員)				0		0	
事業費合計		9,600	+0	9,600	+0	9,600	
財源内訳	国庫支出金	地籍整備推進調査費補助金	3,300		3,300		3,300
	県支出金	(名称)			0		0
	地方債	(名称)			0		0
	その他	(名称)			0		0
	一般財源		6,300	+0	6,300	+0	6,300

○評価指標

評価指標(単位)	調査面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	—			
目標値		0.0	1.3	2.1
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	調査面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
—	—	—

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	課長補佐	氏名	倉科 剛	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係	氏名	倉科 剛		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業				担当課	耕地林務課			施策	4-2		
目的	対象	農業者、農業者団体、農業関係法人						新規/継続	継続			
	意図	野生鳥獣による農畜産物被害の防止により、生産意欲の向上が図られる。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金				○鳥獣被害対策隊員報酬 ○パトロール員報酬 ○有害鳥獣駆除対策協議会負担金 ○松本広域鳥獣被害防止総合対策協議会負担金 ○有害鳥獣駆除従事者確保事業補助金			
	予算額	(千円) 9,907		計画額	(千円) 9,006		計画額	(千円) 予算対応				
	有害鳥獣防除対策事業補助金	1,100		有害鳥獣防除対策事業補助金	1,100							
	駆除対策協議会負担金	5,330		有害鳥獣駆除対策協議会負担金	621							
鳥獣被害対策隊員報酬	600		鳥獣被害対策実施隊員報酬	5,309								
その他	1,976		有害鳥獣パトロール員									
	その他		1,976									
事業費・財源	人件費(会計年度任用職員)		901		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	268		一般	9,639		特定	268		一般	8,738	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 令和5年度から実施している洗馬上小曾部区における地域住民主体の被害防除活動については、被害防除の講習会に向けて地元と調整中。 クマ出没件数は今年度8月現在で49件となっており(令和5年度は年間31件)、昨年度を上回るペースで出している。その都度、職員や固定の有害鳥獣被害対策実施隊で対応している。 猟友会長交代に伴い塩尻市有害鳥獣駆除対策協議会の体制や内規について調整中。 	<ul style="list-style-type: none"> クマの出没件数が前年を上回るペースで出しており、鳥獣による農作物被害・生活環境被害についても昨年度の8月段階で121回、今年度は233回と二倍以上の対応件数となっている。平日土日問わず担当職員、固定の有害鳥獣被害対策実施隊で対応しているため、職員の事務処理業務を圧迫している。 	<ul style="list-style-type: none"> 被害通報及び有害鳥獣出沒対応に出役した実施隊員への報酬については、協議会負担金として支出していたが、隊員より源泉徴収を行い個人口座への支払いを強く要望されていることから、直接個人への支出へ変更する。 専門性が求められるクマ対応や、有害鳥獣による農作物被害軽減を目的とした捕獲作業といった現場対応が可能な会計年度任用職員を猟期以外の4～10月の期間で2名配置を希望する。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣被害対策実施隊員報酬の支払方法の変更については、提案のとおりとする。 現場対応が可能な会計年度任用職員については、活動内容や配置等の制度設計を検討した後、人事ヒアリングで対応とする。併せて自動車借上料についても、人員増の場合は予算計上とする。 	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	有害鳥獣駆除対策事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
有害鳥獣駆除対策事業補助金		1,100		1,100		1,100
有害鳥獣駆除対策協議会負担金		621		621		621
鳥獣被害対策実施隊員報酬		5,309		5,309		5,309
その他		1,976		1,976		1,976
自動車等借上料		612	▲612	0		0
有害鳥獣パトロール員(新規2名)				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		9,618	▲612	9,006	+0	9,006
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	野生鳥獣総合管理対策事業補助金	268	268		268
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		9,350	▲612	8,738	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	二ホンジカ駆除頭数(頭)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		130		
実績値(事後評価)	203			
目標値		200	200	200
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	電気柵、防護ネット設置経費補助件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7		
実績値(事後評価)	14			
目標値		10	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・塩尻市鳥獣被害対策実施隊による二ホンジカやサルの一斉駆除・追い払い ・市猟友会と連携した、被害通報に応じた捕獲檻の設置や見回り監視等の実施 ・カラス檻及びサル用大型檻の設置・管理 ・農業者に対する農作物被害防止設備(電気柵又は防護ネット)の導入補助 ・わな猟免許及び銃砲所持許可の取得経費に対する補助 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度の主な個体捕獲数、農作物被害面積及び被害額 【捕獲数】二ホンザル63匹(前年度比+2匹)、二ホンジカ207頭(同 △25頭)、イノシシ100頭(同+32頭)、カラス324羽(同+31羽) など 【被害面積】0.29ha(前年度比△6.46ha) 【被害額】312千円(前年度比△110千円) ・洗馬上小首部区にて二ホンザルへGPS発信機を装着し、地域主体による二ホンザル対策の体制が整えられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市猟友会員の高齢化や硬直化、行政組織のスリム化により、有事の際の迅速な初動体制が整わないため、その分を市職員がカバーしている状況。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主事	氏名	塩原 慶己	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(ハード)				担当課	耕地林務課				施策	4-2	
目的	対象	土地改良施設の受益者						新規/継続	継続			
	意図	土地改良施設の整備により、農業経営の安定が図られる。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○勝弦地区水路改修工事 ○原田地区検討設計 ○太田井堰バイパス化 ○市単工事 ○おおぶさ水路改修工事 ○団体営 勝弦地区水路改修工事 ○下西条無登記水路用地買収				○団体営 勝弦地区水路改修工事 ○市単農業農村整備事業 工事 ○太田井堰バイパス化(舗装本復旧) ○団体営 東山地区改修実施設計 ○団体営 勝弦揚水機場ポンプ更新				○国営 梓川頭首工ゲート再塗装 負担金 ○原田地区 概要書作成補助金 ○市単農業農村整備事業 工事 ○団体営 東山2号管路改修事業			
事業費・財源	予算額	(千円)	76,915	計画額	(千円)	53,300	計画額	(千円)	64,855			
	設計委託料		600	農業農村基盤整備工事		32,100	負担金		1,655			
	農業農村基盤整備工事		60,400	設計委託料		21,200	原田地区概要書作成補助金		10,000			
	検討設計補助金		2,915				農業農村基盤整備工事		52,100			
	支障物件移転補償費		13,000				設計委託料		1,100			
	特定	70,960	一般	5,955	特定	45,128	一般	8,172	特定	43,048	一般	21,807

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	・勝弦揚水機場の定期点検を行い、ポンプ施設更新の必要性を確認した。 ・青木沢中継機場の診断を実施した。 ・施設の異常等を確認し、営農に支障が生じないように日常点検を行っている。	当年度生じた新たな問題等 ・全般的に施設の老朽化が進行しており、勝弦揚水機場は施設の点検結果により、更新の必要が生じている。 ・太田井堰バイパス化事業は、資材・人件費の高騰により事業費が不足したため、舗装本復旧費が不足している。 ・東山地区については、供給先の東山2号ため池廃止工事前に管路のつなぎ替え、改修を行う必要がある。 ・下西条の個人の土地に無登記の水路があり、土地所有者より水路用地の買収を求められている。 ・勝弦地区水路改修工事は、県の予算配分増額に伴い令和7年度分を9月補正予算で前倒して行う。	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項 ・勝弦揚水機場については、2基あるうちの1基のポンプが点検の結果、故障するリスクが非常に高く1台運転としているが、安定した農業用水の供給に支障をきたしているため、ポンプの交換を行う必要がある。 ・太田井堰バイパス化事業の舗装本復旧費の不足分を計上する。 ・東山地区については、事業費の平準化を図るため実施設計業務を計上する。 ・水路用地確保のため用地買収費及び測量費を計上する。 ・勝弦地区水路改修は令和6年度に前倒したため、事業を削除する。
第1次査定	・太田井堰バイパス化に係る舗装本復旧及び勝弦揚水機場ポンプ更新については、要求のとおりとする。 ・東山地区改修は、東山2号ため池の令和10年度廃止と連動した実施として、実施設計を認める。なお、東山地区管路更新工事については東山霊園の駐車場整備工事との調整を図ること。 ・下西条用地買収については、今年度中に対応すること。	第2次査定	—

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○団体営 勝弦地区水路改修工事 ○市単農業農村整備事業 工事 ○太田井堰バイパス化(舗装本復旧) ○団体営 東山地区改修実施設計 ○団体営 勝弦揚水機場ポンプ更新 ○下西条無登記水路用地買収		勝弦地区水路改修工事	※	4,000	▲4,000	0		0		0
			農業農村基盤整備工事		8,000		8,000		8,000		8,000
			太田井堰バイパス化	※		+13,000	13,000		13,000		13,000
			新規団体営(東山・勝弦揚水機場)	※		+32,300	32,300		32,300		32,300
			下西条用地買収			+1,500	1,500	▲1,500	0		0
			事業費合計		12,000	+42,800	54,800	▲1,500	53,300	0	53,300
	財源内訳	国庫支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	50%	2,000	+14,000	16,000		16,000		16,000
		県支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	14%	560	+3,920	4,480		4,480		4,480
		地方債1	一般補助施設整備事業債	90%	600	+5,300	5,900		5,900		5,900
		地方債2	地域活性化事業債	90%	5,300		5,300		5,300		5,300
地方債3		緊急自然災害防止対策事業債	100%		+13,000	13,000		13,000		13,000	
その他		地元負担金		560	▲112	448		448		448	
一般財源			2,980	+6,692	9,672	▲1,500	8,172	0	8,172		
令和8年度	○国営 梓川頭首工ゲート再塗装 負担金 ○原田地区 概要書作成補助金 ○市単農業農村整備事業 工事 ○団体営 東山地区改修工事		梓川頭首工ゲート再塗装負担金		1,655		1,655		1,655		1,655
			原田地区概要書作成補助金		10,000		10,000		10,000		10,000
			農業農村基盤整備工事		8,000		8,000		8,000		8,000
			団体営 東山地区	※		+45,200	45,200		45,200		45,200
							0		0		0
			事業費合計		19,655	+45,200	64,855	0	64,855	0	64,855
	財源内訳	国庫支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	50%		+22,500	22,500		22,500		22,500
		県支出金	農業用水路等長寿命化・防災減災事業	14%		+6,300	6,300		6,300		6,300
		地方債1	地域活性化事業債	90%	5,300		5,300		5,300		5,300
		地方債2	一般補助施設整備事業債	90%		+8,500	8,500		8,500		8,500
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他		地元負担金		560	▲112	448		448		448	
一般財源			13,795	+8,012	21,807	0	21,807	0	21,807		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
・各地区や水利組合等からの要望により、農業用水路等の改修・補修を市単事業で9箇所、国庫補助事業で2箇所実施するとともに、降雨時の越水被害解消のため、バイパス水路として太田井堰排水路整備工事をL=256.4m実施した。	・地元等からの要望に基づき、農業用施設の補修・更新を行い、生産基盤の向上を図ることができた。	・予算が限られている中で、老朽化している農業用施設が増加しており、突発的な破損等により機能不全になる可能性が高まっているため、計画的な改修・更新が必要であるが、受益者負担の課題があり、受益者から負担金の減免を求められている。

○評価指標

評価指標(単位)	基盤整備工事実施箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	10	10	10
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事、技師	氏名	高橋 司、塩原 美月	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係	氏名	倉科 剛		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	ため池耐震化事業				担当課	耕地林務課				施策	4-2	
目的	対象	農業用ため池流域の市民						新規/継続	継続			
	意図	地震や豪雨時にため池の堤体の決壊による自然災害の防災・減災を図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○県営事業負担金(本山)				○東山2号ため池廃止実施設計 ○ため池耐震調査(隠洞) ○ため池耐震調査(今泉)				○ため池耐震調査(東山)			
事業費・財源	予算額	(千円)	15,300	計画額	(千円)	12,500	計画額	(千円)	9,700			
	設計委託料		9,350	実施設計委託料		5,100	耐震化調査委託料		9,700			
	ため池跡地整備工事		3,200	耐震化調査委託料		7,400						
	県営耐震化事業負担金		2,750									
	特定	14,950	一般	350	特定	12,300	一般	200	特定	9,600	一般	100

○事中評価

評価視点	有効性	3	やや高い	総合評価	A
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
		皆減	縮小	現状維持	拡大	
コスト						

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・令和5年度に補正予算対応とした、ため池耐震調査(3箇所分)を発注し、事業の進捗を図っている。	・令和5年度補正予算で前倒しとなったことで、令和6年度の予算執行はない。	・定額で実施できるため池廃止事業及び堤体耐震調査事業については、令和12年度までの時限補助であるため、残りの13箇所を行うためには年3箇所程度調査を実施する必要がある。 ・東山2号ため池については耐震性がなく、地震時に決壊が生じた際には、長野自動車道に被害が生じることから、ため池廃止工事を早急に行う必要があるため、東山2号管路改修を先行して進める必要がある。
第1次査定	・要求のとおり。ただし、規模の大きな東山2号ため池の工事完了までは、新規箇所の対策工事は行わないこととし、これを考慮した調査を実施すること。	第2次査定

(千円)

○ 実施計画補正要求

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後		
令和7年度	○東山2号ため池廃止実施設計 ○ため池耐震調査(隠洞) ○ため池耐震調査(今泉)	ため池廃止実施設計	23,000	▲17,900	5,100		5,100		5,100		
		ため池耐震調査 1池	9,900	▲2,500	7,400		7,400		7,400		
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
		事業費合計	32,900	▲20,400	12,500	0	12,500	0	12,500		
	財源内訳	国庫支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	21,400	▲9,100	12,300		12,300		12,300	
		県支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	3,220	▲3,220	0		0		0	
		地方債1	一般補助施設整備事業費	90%	6,200	▲6,200	0	0	0	0	
		地方債2	(地方債名)				0	0	0	0	
地方債3		(地方債名)				0	0	0	0		
その他		(名称)				0	0	0	0		
一般財源				2,080	▲1,880	200	0	200	0	200	
令和8年度	○ため池耐震調査(東山)	ため池耐震調査 1池	9,680	+20	9,700		9,700		9,700		
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
						0		0		0	
			事業費合計	9,680	+20	9,700	0	9,700	0	9,700	
	財源内訳	国庫支出金	農業水路等長寿命化・防災減災事業	100%	9,680	▲80	9,600		9,600		9,600
		県支出金	(補助金名)				0		0		0
		地方債1	(地方債名)				0		0		0
		地方債2	(地方債名)				0		0		0
地方債3		(地方債名)				0		0		0	
その他	(名称)				0		0		0		
一般財源			0	+100	100	0	100	0	100		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 県営本山ため池耐震化事業について、工事が発注となり、地元調整等を行った。 酒屋ため池及び竜神ため池の廃止工事を発注した。 中条ため池の堤体耐震調査を実施した。 国補正予算に伴い、ため池の堤体耐震調査予算を確保した。(若宮、堤屋、十沢) 	<ul style="list-style-type: none"> 県営本山ため池耐震化事業の事業進捗を図ることができた。 中条ため池の堤体耐震調査を行い、耐震性が確保されていることを確認できた。 酒屋ため池については廃止工事完了となり、地元の安心安全に寄与した。 竜神ため池は主要資材(水路)の納入遅れにより繰越となり、R6.7月に完了を予定している。 	<ul style="list-style-type: none"> ため池の堤体耐震調査は内示率が悪く、1年に1池の実施計画となっているが、複数箇所を一括業務委託した場合と比較すると経費が割高となる。 令和12年度までの時限補助であるため、全国的にため池廃止事業の要望件数が増加してるうえ、内示率も低くなっており、複数年に分割しての工事が必要となっている。

○評価指標

評価指標(単位)	ため池耐震調査実施件数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	0		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長		農村整備係	氏名	倉科 剛	

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	国営県営農業農村基盤整備事業負担金事業				担当課	耕地林務課			施策	4-2		
目的	対象	土地改良施設の受益者					新規/継続		継続			
	意図	老朽化した施設の更新を行うことで、営農基盤の改善を図り、耕作放棄地になることを防ぐ。					会計区分		一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○国営施設水利管理強化事業 ○今村堰地区頭首工改修 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費				○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費 ○今村堰地区頭首工改修				○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費			
事業費・財源	予算額 (千円) 66,067		計画額 (千円) 89,141		計画額 (千円) 78,035							
	県営農業農村整備事業負担金		県営農業農村整備事業負担金		県営農業農村整備事業負担金							
	62,467		83,531		73,170							
	水利施設管理強化事業負担金		水利施設管理強化事業負担金		水利施設管理強化事業負担金							
	3,600		4,865		4,865							
		県営農村地域防災減災事業負担金				745						
特定	34,760	一般	31,307	特定	42,418	一般	46,723	特定	36,618	一般	41,417	

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
		皆減	縮小	現状維持	拡大			
コスト								

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 県及び土地改良区との協議、立会、打ち合わせを綿密に行い連携を図り、情報共有する。 今村堰地区の事業費増工にあたり、県、松本市、松本市奈良井川土地改良区、塩尻市奈良井川土地改良区と協議を行った。 資材や人件費高騰など事業費の増額が見込まれることから、事業の前倒しなど積極的に事業費の確保を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 今村堰地区頭首工改修は令和6年度に完了予定であったが、河川内の工事であるため施工期間が限られており、予定していた工事が完了しなかったことから、令和7年度へ後倒しとなることに加え、高水護岸の追加工事に伴い事業費の増額が必要となる。 洗馬妙義地区は、国・県の予算が確保できたことから9月及び12月補正予算で増額補正を行う必要がある。 国営にて造成した施設の老朽化に伴い、整備箇所が増加している。 	<ul style="list-style-type: none"> 今村堰地区頭首工改修について、令和7年度に後倒しするとともに、事業費の増額に伴う負担金の増額を計上する。 洗馬妙義地区の負担金については、工種毎に負担割合が違い、実施設計により負担額が確定するため、増額分を計上する。 洗馬妙義地区促進費負担金については、中心経営体への農地利用集積・集約化の見通しに応じて減額する。 水利施設管理強化事業負担金について、中信平右岸土地改良区管内の整備箇所増加に伴う負担金の増額を計上する。

第1次査定	要求のとおり。県営農業農村整備事業負担金については、判明した県の予算配分に応じて事業費を見直す。	第2次査定	—
-------	--	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
令和7年度	○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費 ○今村堰地区頭首工改修	水利施設管理強化事業	3,600	+1,265	4,865		4,865		4,865	
		洗馬妙義地区工事負担金 ※	59,500	▲973	58,527	+21,460	79,987		79,987	
		洗馬妙義地区促進費負担金	6,446	▲2,902	3,544		3,544		3,544	
		今村堰地区頭首工改修 ※		+745	745		745		745	
						0		0		0
	事業費合計		69,546	▲1,865	67,681	21,460	89,141	0	89,141	
	財源内訳	国庫支出金	水利施設管理強化事業補助金 50%		+2,432	2,432		2,432		2,432
		県支出金	水利施設管理強化事業補助金 10%		+486	486		486		486
		地方債1	公共事業等債 90%	31,500	▲2,600	28,900	+10,600	39,500		39,500
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源			38,046	▲2,183	35,863	10,860	46,723	0	46,723	
令和8年度	○水利管理強化事業 ○洗馬妙義地区畑かん施設更新 ○洗馬妙義地区中心経営体農地集積事業促進費	水利施設管理強化事業	3,600	+1,265	4,865		4,865		4,865	
		洗馬妙義地区工事負担金 ※	57,050	▲8,450	48,600	+18,900	67,500		67,500	
		洗馬妙義地区促進費負担金	4,331	▲180	4,151	+1,519	5,670		5,670	
						0		0		0
						0		0		0
	事業費合計		64,981	▲7,365	57,616	20,419	78,035	0	78,035	
	財源内訳	国庫支出金	水利施設管理強化事業補助金 50%		+2,432	2,432		2,432		2,432
		県支出金	水利施設管理強化事業補助金 10%		+486	486		486		486
		地方債1	公共事業等債 90%	31,500	▲7,200	24,300	+9,400	33,700		33,700
		地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3		(地方債名)			0		0		0	
その他		(名称)			0		0		0	
一般財源			33,481	▲3,083	30,398	11,019	41,417	0	41,417	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・県営事業により老朽化した施設の更新を進めている洗馬妙義地区と河床低下により取水が困難となった堤外水路の改修を進めている今村堰地区について、実施した事業に対して負担金を支払った。</p> <p>・国営かんがい事業で整備された農業施設の保全管理を安定的な体制で行うため、水利施設管理強化事業(中信平地区)の負担金を支払った。</p>	<p>・洗馬妙義地区は地元負担金を見直すとともに、令和4年度からの繰越工事である長崎原工区の畑地かんがい施設工事及び農道工事が完了し、芦ノ田工区の測量設計業務が発注となり事業の進捗を図ることができた。</p> <p>・今村堰地区は低水護岸が完了した。</p> <p>・国営造成施設の適切な保全管理が行われ、農業用水施設が持つ機能を保全・維持することができ、農業用水の安定供給を図ることができた。</p>	<p>・洗馬妙義地区は大規模な事業費や期間を要するため、十分な事業費確保や効果的な工事実施が重要であり、引き続き県や土地改良区等の関係機関との連携を図っていく必要がある。</p> <p>・今村堰地区は、低水護岸施工に伴う掘削をしたところ、既設高水護岸が出現したが、計画高水護岸と整合が取れないため撤去の必要が生じたことから、事業費の増額が必要となる。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	県営事業実施箇所数(箇所)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	2.0		
実績値(事後評価)			
目標値	2.0	2.0	1.0
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	技師	氏名	塩原 美月	連絡先(内線)	1265
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係	氏名	倉科 剛		

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良施設維持管理適正化事業				担当課	耕地林務課			施策	4-2		
目的	対象	土地改良施設の受益者					新規/継続	継続				
	意図	施設の機能診断を行い、適切に補修・更新を行うことで、施設の機能維持・長寿命化を図る。					会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○勝弦揚水機場 ポンプ制御盤・中継端子更新工事				○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○善知鳥中継機場制御盤更新工事 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金)				○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○青木沢中継機場 ポンプ更新工事 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金)			
事業費・財源	予算額 (千円)	16,941		計画額 (千円)	32,110		計画額 (千円)	17,990				
	ポンプ施設工事	10,400		制御盤工事	23,892		ポンプ施設工事	12,100				
	維持管理適正化事業負担金	5,525		維持管理適正化事業負担金	6,138		維持管理適正化事業負担金	4,590				
	設計委託料	1,002		測量設計委託料	2,080		測量設計委託料	1,300				
	その他	14										
	特定	9,450	一般	7,491	特定	19,800	一般	12,310	特定	11,880	一般	6,110

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	①	✓
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
		皆減	縮小	現状維持	拡大		
		コスト					

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・県内全体からの事業要望が多く、加入してから事業実施まで最長4年が必要となるが、その間に材料費等の高騰により、事業費が不足し、補正等による対応が必要となる。	・要望額調査時と工事実施までの間に材料費や人件費の高騰により、市単独費が増額となり予算が不足するため、9月補正で対応している。 ・田川土地改良区が管理する片丘揚水機場が老朽化のため早急に更新する必要がある。	・善知鳥中継機場は令和7年度の実施となったが、資材の高騰により、予算の増額が必要である。 ・青木沢中継機場は令和6年度に診断を行い、令和7年度に加入し、長野県土地改良事業団体連合会との調整により令和8年度に更新工事を実施予定である。 ・田川土地改良区で管理している片丘揚水機場のポンプ更新事業は、早急に更新する必要があるため、令和7年度に加入予定であり、分担金が必要となる。
第1次査定	・要求のとおり。	第2次査定

(千円)

○ 実施計画補正要求

年度	概要	項目(起債対象に※)	計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金) ○善知鳥中継機場制御盤更新工事	両内田分担金11,800*0.2/5	472		472		472		472
		拠出金	5,074	+192	5,266		5,266		5,266
		工事費(善知鳥中継機場)	20,100	+3,792	23,892		23,892		23,892
		測量試験費(善知鳥中継機場)	2,100	▲20	2,080		2,080		2,080
		田川分担金10,000*0.2/5		+400	400		400		400
		事業費合計	27,746	+4,364	32,110	0	32,110	0	32,110
		国庫支出金	(補助金名)			0		0	
	県支出金	(補助金名)			0		0		0
	地方債1	(地方債名)			0		0		0
	地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3	(地方債名)			0		0		0	
その他	維持管理適正化事業交付金	19,800		19,800		19,800		19,800	
一般財源		7,946	+4,364	12,310	0	12,310	0	12,310	
令和8年度	○両内田改良区深井戸ポンプ(両内田分担金) ○拠出金 ○田川改良区深井戸ポンプ(田川分担金) ○青木沢中継機場 ポンプ更新工事	両内田分担金11,800*0.2/5	472		472		472		472
		拠出金	3,487	+231	3,718		3,718		3,718
		工事費(青木沢中継機場)	8,600	+3,500	12,100		12,100		12,100
		測量試験費(青木沢中継機場)	1,600	▲300	1,300		1,300		1,300
		田川分担金10,000*0.2/5		+400	400		400		400
		事業費合計	14,159	+3,831	17,990	0	17,990	0	17,990
		国庫支出金	(補助金名)			0		0	
	県支出金	(補助金名)			0		0		0
	地方債1	(地方債名)			0		0		0
	地方債2	(地方債名)			0		0		0
地方債3	(地方債名)			0		0		0	
その他	維持管理適正化事業交付金	9,000	+2,880	11,880		11,880		11,880	
一般財源		5,159	+951	6,110	0	6,110	0	6,110	

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良(減濁水対策)施設の機能維持及び長寿命化を図るための諏訪洞揚水機場のキュービクル更新工事(R4繰越分)が完了した。 ・流量測定の省力化を図るため、塩尻送水機場及び東山揚水機場の流量計更新工事を実施した。 ・地元改良区の負担を軽減するべく、負担金の半分を補助した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・土地改良(減濁水対策)施設の機能維持及び長寿命化により、安定した農業生産の持続に寄与した。 ・流量把握が容易になり、無駄のない送水管理を図ることができた。 ・地元改良区で必要不可欠な深井戸ポンプの機能維持及び長寿命化により、安定した農業生産の持続に寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内全体からの事業要望が多く、加入してから事業実施まで最長4年が必要となり、その間の材料費等の高騰により、事業費が不足し、補正等による対応が必要となっている。 ・加入時に申請した事業費に対する補助金額を変更することは原則出来ないため、事業費を超えた経費については市単独予算となってしまうが、物価高騰を見通すことは困難である。

○評価指標

評価指標(単位)	施設の維持管理適正化事業取組件数(件)		
年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1		
実績値(事後評価)			
目標値	1	1	1
指標実績値の要因分析(事後評価)			

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事、技師	氏名	高橋 司、塩原 美月	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係	氏名	倉科 剛		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	4	地域経済・産業・観光・就労	ありたい姿	塩尻に魅力と価値を見出す人たちがつながり、喜びと誇りを持ちながら働き、多様で付加価値の高い事業・商品・サービスを支えている
施策	4-6	塩尻ワイン、木曽漆器などの特徴や魅力の共通認識ができている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値		達成値			目標値
	基準年度		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度
客観	市内ワイナリーの数	16施設 R5				19施設
	木曽漆器製造関係従事者数	540人 R5				540人
主観	市外からの来訪者に案内できる特産品や観光資源があると思う市民の割合	53.9% R5				58.9%
ブランド	塩尻産ワインを年間ボトル(720ml)4本以上消費(購入)する市民の割合	18.8% R5				23.8%
	木曽漆器を日常的に利用する市民の割合	39.9% R5				44.9%

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<p>・新たな担い手の確保・育成は最優先で取り組む必要がある。このため、市内就農希望者や市外からのIターン就農者を確保するために、第4期塩尻ワイン大学に取り組む。</p>
劣後・見直しする取り組み
—

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	農業再生推進事業	農政課	1,950	1,950	予算対応	現状維持	現状維持

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	農政課	氏名	本田 修亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業再生推進事業			担当課	農政課		施策	4-6							
目的	対象	新規に醸造用ぶどう生産及びワイン醸造に取り組もうとする者					新規/継続	継続							
	意図	ワイン産地の維持発展を図る。					会計区分	一般							
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度								
	○塩尻ワイン大学の運営			○塩尻ワイン大学の運営			○塩尻ワイン大学の運営								
事業費・財源	予算額	(千円)	1,950	計画額	(千円)	1,950	計画額	(千円)	予算対応						
	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910	ワイン銘醸地振興事業委託料		1,910									
	県農産物等輸出事業者協議会負担金		40	県農産物等輸出事業者協議会負担金		40									
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0									
	特定		0	一般		1,950	特定		0	一般		1,950	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・醸造用ぶどう生産に関わる人材の確保と育成を目指し、本年度より新たに第四期の塩尻ワイン大学に取り組んでいる。 ・ワイナリーフェスタなどにおいて第三期アンバサダーコース受講生によるPR活動を行うなど、本市ワイン産業の振興に向けた取組を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第四期塩尻ワイン大学受講生20名のうち19名が市外在住者であり、将来的な本市への就農やワイナリー開設に向けた支援強化を今後図っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・第四期塩尻ワイン大学履修期間(令和6年度の～令和8年度)は、前年度と同額の予算計上とする。

第1次評価	・ワイン大学受講生について、卒業後の移住定住に繋がる支援を検討すること。	第2次評価	—
-------	--------------------------------------	-------	---

事務事業名	農業再生推進事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
ワイン銘醸地振興事業委託料	1,910		1,910		1,910
長野県農産物等輸出事業者協議会負担金	40		40		40
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	1,950	+0	1,950	+0	1,950
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	1,950	+0	1,950	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	醸造用ぶどう栽培を目指す担い手の確保(人)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	1			
目標値		0	0	2
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 塩尻ワイン大学講座実施 12回(延べ24日間) 受講生の就農相談実施 2件、地元農業委員への仲介 1件 都内におけるワイン大学受講生による成果発表(就農・ワイナリー開設事例紹介) 醸造用ブドウの需要拡大などを旨し、松本市などとともにワイン特区の広域化を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 醸造用ブドウ栽培技術習得、市内栽培農家との交流機会の創出を通じ、塩尻ワインの地域外へのPRや就農への意欲を喚起することができた。 「塩尻ワイン大学」の認知度向上により、入学に関する問い合わせが増加した。 ワイン大学卒業生からブドウ栽培を行う者を1名輩出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 醸造用ブドウと比べ生食用ブドウが価格の面で優位性があり、醸造用ブドウの中でも一部の品種は栽培が拡がりづらい状況がある。 ワイン産業振興に向けて、引き続き関係者とともに販路拡大やブランディングを推進し、醸造用ブドウ栽培者の確保を図る必要がある。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-1	農地や農村環境の維持に関わる人が確保される					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 農地や農業水路、農道等の保全活動組織における非農業者の割合	4.0%	R4				4.2%
主観 自然を身近に感じることができると思う市民の割合	86.5%	R5				増加

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	中山間地域等直接支払事業	農政課	30,048	30,070	予算対応	拡充	拡大
2	農作物自給率向上事業	農政課	6,497	9,096	予算対応	拡充	拡大
3	農業公社運営事業	農政課	18,955	18,955	予算対応	拡充	現状維持
4	土地改良事業 (多面的機能支払交付金)	耕地林務課	93,514	94,051	予算対応	拡充	拡大
5	農地流動化促進事業	農業委員会	10,133	10,300	予算対応	拡充	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・土地改良等による基盤整備を進めることで優良農地を確保する。
劣後・見直しする取り組み
・全ての事業において施策指標を達成するために継続が必要な事業であるが、補助事業については実績に応じて段階的な見直しを検討していく。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇						
施策担当課長	所属	農政課	氏名	本田 修亮	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋	所属	農業委員会事務局	氏名	荻村 宰

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	中山間地域等直接支払事業				担当課	農政課			施策	5-1	
目的	対象	中山間地域に農地を持つ農業者と景観保全を望む市民						新規/継続	継続		
	意図	荒廃農地の発生防止と農業の多面的機能の保持を図る。						会計区分	一般		
年度別事業内容(手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金			○中山間地域等直接支払交付金				
事業費・財源	予算額	(千円)	30,048	計画額	(千円)	30,070	計画額	(千円)	予算対応		
	中山間地域直接支払交付金		29,533	中山間地域直接支払交付金		29,555					
	その他		515	その他		515					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	19,688	一般	10,360	特定	19,703	一般	10,367	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 第5期対策から必須となっている、集落全体の将来像を明らかにするための指針である集落戦略の作成を通して、維持すべき農用地の明確化や、農業生産活動の継続に向けた支援体制の構築を推進している。 現地確認の実施に併せて、集落役員との協議の場を設け、集落の実情に即した交付金の活用についての検討や指導を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 各集落協定者の高齢化が進み、引き続き担い手不足が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等(耕作条件不利地)における農業生産活動等の維持・継続を図るため、前年度と概ね同額の予算計上とする。 集落内の高齢化や担い手不足に対応するため、機械導入の検討及び集落への事務的支援を行う。

第1次評価	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払交付金については、提案のとおりとする。 消耗品費については、前年度同額の計上とする。 	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	中山間地域等直接支払事業	課名	農政課
-------	--------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
中山間地域等直接支払交付金	29,555		29,555		29,555	
その他	540	▲25	515		515	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)			0		0	
事業費合計	30,095	▲25	30,070	+0	30,070	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	中山間地域等直接支払交付金	19,703	19,703	19,703	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		10,392	▲25	10,367	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	活動集落数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		20		
実績値(事後評価)	20			
目標値		20	20	20
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		157.7		
実績値(事後評価)	157.6			
目標値		157.0	157.0	157.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・国の制度を活用し、中山間地域における耕作放棄の発生防止活動、水路・農道等の管理活動、景観作物の作付等の取組を支援した。	・各集落の取組を支援することで、約157haの農地を保全することができた。	・各集落に対し、書類作成や制度理解への支援が継続して必要である。 ・集落における高齢化や担い手不足に対応するため、草刈機等の共同利用機械を購入するなど、集落の実情に即した交付金の活用の検討も必要である。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主事	氏名	齋藤 日菜子	連絡先(内線)	1261
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農作物自給率向上事業				担当課	農政課		施策	5-1			
目的	対象	販売農家、荒廃農地を抱える農業者						新規/継続	継続			
	意図	米価の安定を図るとともに穀物自給率の向上を推進する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○米の生産調整に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			○米の生産調整に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助			○米の生産調整に対する経営所得安定対策等推進事業 ○荒廃農地の再生作業経費の補助					
事業費・財源	予算額 (千円)		6,497		計画額 (千円)		9,096		計画額 (千円)		予算対応	
	経営所得安定対策等推進事業補助金		4,218		経営所得安定対策等推進事業補助金		4,218		畑作物作付補助金		1,621	
	畑作物作付補助金		1,621		農地再生支援補助金		525		JA松本HLライスセンター統廃合整備分担金		2,559	
	農地再生支援補助金		525		その他		173		人件費(会計年度任用職員)		0	
	その他		133		人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)		0	
	特定	4,218	一般	2,279	特定	4,218	一般	4,878	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
・水田活用の直接支払交付金の「5年見直しルール」を受け、見直し内容の周知や農業者からの相談に応じている。	・主食用米の生産数量目安値を達成するため、戦略作物や用途限定米穀等の取組を維持する必要がある。 ・現在、JA松本ハイランドが管内14箇所のライスセンターについて、既存施設の再編合理化と、拠点施設の稼働能力向上を進めており、再編整備に伴う本市からの補助金支出を要望している。	・主食用米の需給安定のため、補助金については前年度と同程度の予算計上とする。 ・JA松本ハイランドライスセンター統廃合整備分担金を新たに要求する。(5年間に分けて支出予定)

第1次評価	・JA松本ハイランドライスセンター統廃合整備分担金については、本市基準(補助残の10分の1負担)を軸に調整協議を行い、所要額を計上すること。	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	農作物自給率向上事業	課名	農政課
-------	------------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後	
経営所得安定対策等推進事業補助金	4,218		4,218		4,218	
畑作物作付補助金	1,621		1,621		1,621	
農地再生支援補助金	525		525		525	
JA松本HLライスセンター統廃合整備分担金	2,939	▲380	2,559		2,559	
その他	173		173		173	
			0		0	
			0		0	
			0		0	
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0	
事業費合計	9,476	▲380	9,096	+0	9,096	
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0	
	県支出金	経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,218	4,218	4,218	
	地方債	(名称)		0	0	
	その他	(名称)		0	0	
	一般財源		5,258	▲380	4,878	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	農地再生事業による荒廃農地解消面積(a)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		39.7		
実績値(事後評価)	71.9			
目標値		65.0	65.0	65.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	主食用水稻作付面積率(%)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		99.3		
実績値(事後評価)	99.5			
目標値		97.0	97.0	97.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 国の経営所得安定対策等推進事業費補助金を活用し、経営所得安定対策等の推進活動及び米の需給調整を実施した。 農地再生支援のために、2者に補助を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 市農業再生協議会が中心となり、需要に応じた米の生産を推進したことで、主食用米の生産数量を目安値内に収めることができた。 農地再生支援補助金により、目標値を超える農地を再生することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 水田活用の直接支払交付金について、5年間に一度も水張りが行われていない農地は交付対象としない方針が示されており、農業者への影響が懸念される。 JA松本ハイランド管内における米穀共同施設において、大規模な再編整備計画を予定している。松本市・塩尻市にまたがるため、市へ支援の依頼があることが想定される。

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任・主事	氏名	小林信仁・齋藤日菜子	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	農業公社運営事業		担当課	農政課		施策	5-1	
目的	対象	塩尻市農業公社				新規/継続	継続	
	意図	農業者の労力を補完するとともに、荒廃農地の解消・未然防止を図る。				会計区分	一般	
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度			
	○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援		○農業支援、荒廃農地解消、農産物加工販売等を行う市農業公社の運営支援			
事業費・財源	予算額	(千円)	18,955	計画額	(千円)	18,955	計画額	(千円) 予算対応
	農業公社運営補助金		18,955	農業公社運営補助金		18,955		
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)	
	特定	0	一般	18,955	特定	0	一般	18,955

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	2	やや低い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・今後の農地の保全管理のあり方等を含め、水田活用の直接支払交付金の要件見直しに伴う公社経営への影響(令和9年度以降発生が見込まれる)緩和に向けた関係者間の協議を開始するとともに、受益者負担も含めた土地所有者の意向確認作業等に着手している。</p>	<p>・農作業機械の故障や更新時期の重なりに伴い買替費用等が増加しており、公社の経営が圧迫されている。(生産物の収量や販売価格次第では、経営赤字となる恐れがある。)</p> <p>・農業者の高齢化や担い手不足などにより、公社による管理を希望される方が年々増加傾向にあるが、オペレーター人員の不足などにより、新規申込を断らざるを得ない状況が続いている。</p>	<p>・荒廃農地の防止と解消に向けた公社機能の強化を図るため、機械オペレーター1名分の人件費と作業用機械一式分のリース料を新たに要求する。</p> <p>・現状、本補助金は公社職員給与相当額分のみを補助しているが、今後の経営状況次第では、更なる追加的補助の必要性も検討していく必要がある。</p>

第1次評価	<p>・荒廃化を防ぐための維持管理に係る請負の単純増加については、持続性がないことから、機械オペレーターの増員及び作業用機械の新規リースについては認めない。</p> <p>・次なる担い手への繋ぎをする農業公社の事業目的を達成するために、繋ぐ先である担い手の確保などの対策と合わせた研究を行うこと。</p>	第2次評価	—
-------	--	-------	---

事務事業名	農業公社運営事業	課名	農政課
-------	----------	----	-----

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
農業公社運営補助金	24,807	▲5,852	18,955		18,955
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)	0		0		0
事業費合計	24,807	▲5,852	18,955	+0	18,955
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	24,807	▲5,852	18,955	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	ねこの手クラブによる農作業受託時間(時間)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		12,676.5		
実績値(事後評価)	22,156			
目標値		23,000	23,000	23,000
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	耕作放棄地解消・防止面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		56.1		
実績値(事後評価)	55.8			
目標値		56.0	63.0	70.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<p>・補助金の支出により、公社では農作業支援事業として、農家等からの依頼を受けて機械作業を実施したほか、ねこの手支援を通じた収穫・剪定等の一般作業も実施した。</p> <p>・耕作放棄地解消事業では、耕作放棄地再生及び遊休農地の保全管理が行われた。</p>	<p>・農作業支援事業においては、播種作業で337a、収穫作業で370aの機械作業、また、ねこの手支援事業においては、合計で22,156時間の支援を行い、農地の保全につなげた。</p> <p>・耕作放棄地解消事業では、市、JA、農業委員会と連携し、大豆・そば・緑肥をあわせて55.8ha分栽培し、農地を保全した。</p>	<p>・担い手不足と離農者の増加により、耕作放棄地解消事業の対象となる農地が増加傾向にあり、それに伴い農業公社に求められる農地保全・管理コストも増加している。このため、①新規参入者の確保、②遊休・荒廃農地を保全する事業の維持・拡大、③①を担保する販売促進事業の強化、などが不可欠となる。</p> <p>・水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直し(いわゆる「5年水張りルール」)により、公社が栽培する転作作物への本交付金の減額が見込まれ、経営への影響が懸念される。</p>

作成担当者	農林部	農政課	農業振興係	職名	主任	氏名	柳澤 遼	連絡先(内線)	1262
最終評価者	農政課長	氏名	本田 修亮	担当係長	農業振興係	氏名	小澤 亮		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)				担当課	耕地林務課			施策	5-1		
目的	対象	農地が有する多面的機能の維持・発揮を図るための活動を行う組織						新規/継続	継続			
	意図	農業・農村が有する多面的機能が適切に維持・発揮されることを図る。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金				○多面的機能支払交付金			
事業費・財源	予算額 (千円)		93,514		計画額 (千円)		94,051		計画額 (千円)		予算対応	
	多面的機能支払交付金		93,514		多面的機能支払交付金		94,051					
	人件費(会計年度任用職員)		0		人件費(会計年度任用職員)				人件費(会計年度任用職員)			
	特定	70,134	一般	23,380	特定	70,537	一般	23,514	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	4	高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト		皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・長寿命化事業の内示率が年々減少しているため、追加要望について県と調整を行っている。 ・改良区が関係していない活動組織については、書類作成支援を行っている。 ・全組織を対象に事務研修を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・前年度に引き続き長寿命化事業の内示額が悪いため、各活動組織の長寿命化対策工事について計画との乖離が生じている。 ・組織の高齢化や活動参加者の減少により活動終了となってしまった組織が生じており、他組織の今後の活動継続へ課題が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・事務作業の負担軽減のため、資料の作成支援や事務研修会の開催を継続して実施する。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	土地改良事業(多面的機能支払交付金)	課名	耕地林務課
-------	--------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
多面的機能支払交付金事業補助金		94,051		94,051		94,051
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		94,051	+0	94,051	+0	94,051
財源内訳	国庫支出金	農業農村整備事業補助金	47,025	47,025		47,025
	県支出金	多面的機能支払事業補助金	23,512	23,512		23,512
	地方債	(名称)		0		0
	その他	(名称)		0		0
	一般財源		23,514	+0	23,514	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	多面的機能交付金の実施箇所(箇所)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7	7	7
実績値(事後評価)	8			
目標値		7	7	7
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業施設が有する多面的機能の発揮・維持のために市内活動8組織へ交付金を交付した。 ・活動への支障とならないように書類作成等の支援を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・各組織の活動地内にある農地や農業用施設の適切な維持管理や農業用施設の長寿命化を図った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐用年数が経過している農業用施設が増大しているが、長寿命化事業の内示額が減少しており、計画的に更新工事を実施することが困難となっている。 ・改良区が関係していない活動組織は事務能力に不安があるため、継続的に事務支援を行う必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	農村整備係	職名	主事	氏名	高橋 司	連絡先(内線)	1267
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	農村整備係	氏名	倉科 剛		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名		農地流動化促進事業				担当課	農業委員会事務局			施策	5-1
目的	対象	農業者						新規/継続	継続		
	意図	中核となる農業者を育成し、生産基盤強化と農業経営安定に資する。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施 ○地域計画に係る目標地図の完成			○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施			○中核農家等育成規模拡大事業奨励金の交付 ○農地パトロール・農地相談会の実施				
事業費・財源	予算額	(千円)	10,133	計画額	(千円)	10,300	計画額	(千円)	予算対応		
	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		9,348	中核農家等育成規模拡大事業奨励金		9,348					
	その他		785			952					
	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)		0	人件費(会計年度任用職員)				
	特定	7	一般	10,126	特定	7	一般	10,293	特定		一般

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性							
成果	拡充		④		②	✓	①
	現状維持		③		⑤		
	縮小		⑥				
	休廃止	⑦					
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大			

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 農地の売却・貸付希望が増加傾向の中で、農政課に配属となっている産地保全支援員と連携し、遊休農地や耕作放棄地の解消・担い手への農地の集約に努めるとともに、農地パトロールを行い、森林化した耕作不可能な荒廃農地については、農業委員が非農地判定して農地台帳から抹消し、荒廃農地の解消に努めた。 地域計画策定後は、中間管理機構を介して、農地の貸借契約をする農地中間管理事業への移行強化を進めるため、長野県農業開発公社との打合せを行った。 現行の農地台帳システムのバージョンアップについて、バンダーと打ち合わせを行ったが、今後、農地台帳システムへの投資は縮小する方向との情報を得た。 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、依然として農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が少ないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 地域計画策定後は、中間管理機構を介して、農地の貸借契約をするため農地中間管理事業への移行強化を進める必要がある。 円滑な窓口業務に支障をきたさぬよう、操作性に不具合のある農業委員会サポートシステムと併用して今後も現行の農地台帳システムを運用していくにあたり、バンダーの動向を注視する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金については、要綱改正により旧要綱による交付が完了し、新要綱による奨励金に一本化された。 流動化の促進により、経営面積の拡大、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がること、生産基盤強化と経営の安定を図ることを目的とし、引き続き奨励金を交付していく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	農地流動化促進事業	課名	農業委員会事務局
-------	-----------	----	----------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
消耗品費		268		268		268
燃料費		84		84		84
印刷製本費		68		68		68
車両修繕料		116		116		116
郵便料		385		385		385
車両保険料		20		20		20
検査手数料、リサイクル料		11		11		11
中核農家等育成規模拡大事業奨励金		9,348		9,348		9,348
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		10,300	+0	10,300	+0	10,300
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	(名称)		0		0
	地方債	(名称)		0		0
	その他	長野県農業開発公社斡旋手数料	7	7		7
	一般財源		10,293	+0	10,293	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0		
実績値(事後評価)	117			
目標値		120	120	120
指標実績値の要因分析(事後評価)				

評価指標(単位)	奨励金交付対象面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 農地の借り手農家に奨励金を交付し、農地の流動化を進めた。 農地パトロールを通じ、農地の利用状況調査を行った。 農地相談により、農地の売買・貸借の調整を行った。 耕作放棄地再生に向け、農業委員自らそば栽培を行った。 令和6年度末までに、10年後の耕作者予定者を落とし込む地域計画を策定するため、農林課へ目標地図の提供を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 奨励金については、旧要綱での交付完了分があるため減少したものの、流動化の促進により、経営面積が拡大され、農地の有効活用及び耕作放棄地の発生防止に繋がり、生産基盤強化と経営の安定が図られた。(交付対象面積117ha 交付金額9,348千円) 	<ul style="list-style-type: none"> 農業者の高齢化等に伴い、農地の売却・貸付希望は増加しているが、購入・借受を希望される方が見つからないため、調整が困難となっている。 地域や勾配等農地の状況により、購入・借受希望に偏りがある。 地域計画策定後は、中間管理機構を介して、農地の貸借契約をする農地中間管理事業への移行強化を進める。 窓口での来庁者に対し、農地の貸し売り希望者、借り買い希望者のマッチングを容易にするべく、既存の農地台帳システムをバージョンアップし、対象農地を事前入力することにより、画面を見ながら説明できる環境を整え、新たな担い手への利便性を高める必要がある。

作成担当者	農業委員会事務局	職名	主任	氏名	安藤 佑子	連絡先(内線)	1272
最終評価者	農業委員会事務局長	氏名	荻村 宰	担当係長	農業委員会事務局	氏名	田中 博久

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-2	森林整備と管理が進み、緑の景観や自然公園が維持されている					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度		
客観 市所有及び個人等所有の森林が整備された面積	179ha	R4				240ha
主観 自慢できる自然景観があると思う市民の割合	66.7%	R5				71.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	林業被害対策事業	耕地林務課	58,294	57,658	予算対応	拡充	拡大
2	治山林道事業	耕地林務課	43,914	72,844	13,600	拡充	縮小
3	森林再生林業振興事業	耕地林務課	97,636	100,519	予算対応	拡充	拡大
4	森林活用推進事業	耕地林務課	48,596	46,225	予算対応	現状維持	縮小

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・利用の多い林道の安全対策を進めることで更に森林整備を進める。 ・森林再生林業振興事業での林業事業者による樹種転換は、森林整備や森林の多面的機能の維持に最大限奇与する事業である。
劣後・見直しする取り組み
<ul style="list-style-type: none"> ・林業被害対策事業で実施してきた松くい虫侵入防止緩衝帯整備については、新規施策を凍結し、実施済み箇所地主との約束である育林のみとする。 ・治山林道事業は、近年、片丘地区の横線、信州F・パワープロジェクトに直結する縦線(R7まで実施する)の整備を重点的に実施してきた。R8以降は、一旦主要な幹線整備を先送りし、維持管理に注力する。

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	林業被害対策事業		担当課	耕地林務課		施策	5-2				
目的	対象	森林所有者				新規/継続	継続				
	意図	健全な森林の保全を図る。				会計区分	一般				
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度		令和7年度		令和8年度						
	○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業		○松枯損木処理 ○松くい虫等被害予防事業 ○松くい虫侵入防止緩衝帯整備 ○カモシカ食害対策事業						
事業費・財源	予算額	(千円) 58,294	計画額	(千円) 57,658	計画額	(千円)	予算対応				
	松くい虫被害防除対策事業委託料	49,000	松くい虫被害防除対策事業委託料	50,000							
	松くい虫等被害予防事業補助金	4,400	松くい虫被害予防事業補助金	7,000							
	その他	658	カモシカ食害対策事業委託料	469							
	その他		その他	189							
人件費(会計年度任用職員)	4,236	人件費(会計年度任用職員)		人件費(会計年度任用職員)							
特定	14,000	一般	44,294	特定	8,000	一般	49,658	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	① ✓
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・今年度の松くい虫被害覚知本数は、過去最高となった前年度を上回る本数となる見込みである。【R5覚知本数:1,146本、6月末覚知本数 323本(R5)、644本(R6)】</p> <p>・被害量が大きく増加し、従来の全木処理が不可能であるため、伐採処理優先地の選定や、林業事業体への広域面積斡旋等の取組を進めている。</p> <p>・北小野地区において、地域内の松くい虫被害木を伐採する団体が設立された。【2団体設立。市内計4団体】</p> <p>・緩衝帯整備事業では、今年度実施予定箇所について、地権者同意を得ることができた。【面積:1.4ha】</p>	<p>・松くい虫被害木の覚知本数は増加の一途であり、恒常的に補正対応が必要な状態となっている。</p> <p>・現在、被害本数に対して処理本数が追いつかない状況となっており、未処理木が蓄積しつつある。</p> <p>・林業事業体等の作業員数や施業状況から、年間1,300本前後の処理が上限と推測される。</p> <p>・以上のことから、今後の伐倒・燻蒸処理において、選択と集中が求められる。</p> <p>・北小野地区において自伐隊が設立され、自発的な取組みが加速化した中、当初予算を大きく上回る実績見込みである。</p>	<p>・効果的な対策を進めるため、新たに塩尻市松くい虫被害対策方針を作成し、予算の範囲内で被害拡大防止に努めていく。被害対策方針の中身は次のとおりである。</p> <p>(1)処理優先地を定め、順位付けによる伐採処理を行う。処理を優先するエリアとして、人的被害・ライフライン被害防止エリアを設定する。また、隣接する未被害地に対しては、防除帯として優先して伐採する。</p> <p>(2)市発注による侵入防止緩衝帯整備事業は縮小し、林業事業体への樹種転換事業を推進する。伐採にあたり承諾を頂いた山林所有者との合意内容である、伐採後の植栽経費と、以後5年間の下刈等の保育を実施する保育委託費用のみとする。</p> <p>(3)林業事業体による森林整備促進を図るため、広域面積を他樹種に転換する地域を設定し斡旋する取組を進めていく。</p>

第1次評価	・松くい虫被害防除対策については方針のとおりとしつつ、予算が多額であることから、当初予算においては集中的取組を進められる金額を計上し、進捗に合わせた対応を行っていく。	第2次評価	【最終調整】 ・市全体の財源不足を考慮し、松くい虫被害防除対策については事業費を抑制する。
-------	---	-------	--

事務事業名	林業被害対策事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価)

(千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
松くい虫被害防除対策事業委託料		90,000	▲30,000	60,000	▲10,000	50,000
松くい虫等被害予防事業補助金		10,000	▲3,000	7,000		7,000
カモシカ食害対策事業委託料		469		469		469
その他		189		189		189
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		100,658	▲33,000	67,658	▲10,000	57,658
財源内訳	県支出金 市町村森林整備支援事業補助金	1,000		1,000		1,000
	県支出金 森林病虫害等防除事業補助金	15,000	▲8,000	7,000		7,000
	地方債 (名称)			0		0
	その他 (名称)			0		0
	一般財源	84,658	▲25,000	59,658	▲10,000	49,658

○ 評価指標

評価指標(単位)	松くい虫被害予防事業補助金を活用した伐倒燻蒸処理本数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		51		
実績値(事後評価)	48			
目標値		100	140	180
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<p>・市内で発生する全ての松くい虫被害木を対象に、市が主体となり伐倒くん蒸処理に取り組んだ。また、アカマツから他樹種への転換を図る緩衝帯整備事業を進め、被害の激甚化防止に努めた。</p> <p>・森林所有者等による被害拡大及び防除対策として、従来の薬剤購入補助の他、伐倒駆除に対する補助を開始し、自主防除を促進した。</p>	<p>・被害木の処理状況として、事業者の協力を得て、前年度を上回る本数を処理することができた。【駆除本数741本、駆除材積1,496㎡】</p> <p>・新たに開始した市補助制度により、森林所有者等に対して自主的・自発的な被害防除を促進し、被害拡大を防止することができた。【駆除本数48本、駆除材積109㎡、補助金額4,349千円】</p> <p>・昨年度緩衝帯整備事業として実施した旧沓沢湖西側山林において、本年度は更に2箇所延べ2.25ヘクタールで実施し、被害拡大防止に努めた。</p>	<p>・本年度の松くい虫被害覚知本数は、前年度比約1.5倍の過去最高となる1,146本を記録した。全ての被害木を伐倒・くん蒸処理する予算を確保することが困難なため、対策する箇所等の再検討が必要である。</p> <p>・被害が広範囲に拡大する中、伐倒・くん蒸等の処理の他、激甚化地域における積極的な樹種転換等が必要となる。</p> <p>・緩衝帯整備事業において、市のみでは実施範囲に限界があるため、林業事業体においても積極的に取り組める環境整備が求められる。</p>

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主任	氏名	倉科 涼	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長		氏名	田下 高秋		担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希

令和6年度 事務事業評価シート(ハード事業)

○実施計画

事務事業名	治山林道事業		担当課	耕地林務課		施策	5-2					
目的	対象	森林所有者、林業事業体				新規/継続	継続					
	意図	林道施設の改良・維持補修を行うことで、林業生産活動の維持・普及を図る。				会計区分	一般					
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度					
	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線)			○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線) ○林道橋梁補修工事(林道小曾部線)			○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線)					
事業費・財源	予算額	(千円)	43,914	計画額	(千円)	72,844	計画額	(千円)	13,600			
	設計委託料		7,500	設計委託料		2,900	設計委託料		0			
	市単治山工事		7,000	市単治山工事		9,000	市単治山工事		9,000			
	林道改良工事		29,414	林道改良工事		53,944	林道改良工事		0			
					林道橋梁補修工事		7,000	林道橋梁補修設計委託料		4,600		
				林道改築全体計画策定委託		0						
	特定	30,076	一般	13,838	特定	57,583	一般	15,261	特定	2,346	一般	11,254

○事中評価

評価視点	有効性	2	やや低い	総合評価	C
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④	✓	②	①
	現状維持		③		⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
	皆減	縮小	現状維持	拡大	コスト	

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 林道施設が大きな被害を受ける前に林道パトロールを行い、被害がある箇所については対策工事を実施した。 林道大塚線の改築工事を実施するにあたり、地権者承諾を得るために、地元説明会と公図参考の境界復元を行い現場立ち合いを実施した。それにより、13名の地権者から使用承諾を得ることができた。 安治郎橋の補修工事実施時期までに想定される、豪雨等による河床低下に対する応急対策工事を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 近年の異常気象に伴う豪雨の激甚化により、林道の倒木等の維持管理に係る負担が増加している。 林道大塚線改築工事の地権者承諾数が昨年度の倍以上必要であったことや、地権者の要望により現場立ち合い等を実施したことから、使用承諾に時間を要してしまい、工事発注に遅れが生じた。 	<ul style="list-style-type: none"> 施策目的の達成のためには多額の事業費となる林道の高規格化整備も重要であるが、洗堀や法面からの落石対応及び枝打ち等の車道の通行確保が最も重要であり、事故防止の観点からも市単治山工事を強化する。 林道大塚線改築工事の次年度計画を既存線形以外の箇所新たに開設するのかが、既存線を拡幅して改築のみにするのが計画の見直しが必要となる。 地区要望で挙がっている林道大塚支線の過年災について、補助金で対応可能かどうか県と打ち合わせをしながら改修工事を進めていく。

第1次査定	・要求のとおりとするが、林道大塚線改良工事については、地域再生計画の変更に係る可否が分かり次第、適切な金額を計上すること。	第2次査定	—
-------	---	-------	---

○ 実施計画補正要求

(千円)

年度	概要		項目(起債対象に※)		計画額	補正要求額	補正後額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
令和7年度	財源内訳	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線) ○林道橋梁補修工事(林道小曾部線)	治山・林道補修工事費		7,000	+2,000	9,000		9,000		9,000
			林道改築測量設計委託料		2,900		2,900		2,900		2,900
			林道改築全体計画策定委託料		10,500	▲10,500	0		0		0
			林道改築工事費	※	53,944		53,944		53,944		53,944
			林道橋梁補修工事費	※	7,000		7,000		7,000		7,000
			事業費合計		81,344	▲8,500	72,844	0	72,844	0	72,844
	国庫支出金	地方創生道整備推進交付金		27,774		27,774		27,774		27,774	
	県支出金	農山漁村地域整備交付金		609		609		609		609	
	地方債1	公共事業等債	90%	29,200		29,200		29,200		29,200	
	地方債2	(地方債名)				0		0		0	
地方債3	(地方債名)				0		0		0		
その他	(名称)				0		0		0		
一般財源			23,761	▲8,500	15,261	0	15,261	0	15,261		
令和8年度	財源内訳	○治山・林道補修工事 ・主要林道の小規模工事 ・山腹等の治山工事 ○設計委託料 ○林道改築工事(林道大塚線)	治山・林道補修工事費		7,000	+2,000	9,000		9,000		9,000
			林道改築測量設計委託料		5,075	▲5,075	0		0		0
			橋梁補修設計委託料		4,600		4,600		4,600		4,600
			林道改築工事費	※	28,000	▲28,000	0		0		0
							0		0		0
			事業費合計		44,675	▲31,075	13,600	0	13,600	0	13,600
	国庫支出金	地方創生道整備推進交付金		14,900	▲12,600	2,300		2,300		2,300	
	県支出金	農山漁村地域整備交付金		326	▲280	46		46		46	
	地方債1	公共事業等債	90%	13,600	▲13,600	0		0		0	
	地方債2	(地方債名)				0		0		0	
地方債3	(地方債名)				0		0		0		
その他	(名称)				0		0		0		
一般財源			15,849	▲4,595	11,254	0	11,254	0	11,254		

○事後評価

取組内容	結果・成果	課題
<p>・片丘地区の森林整備の基盤となる路網を整備するため、大塚線の林道改良を3年計画で行うこととなり起点部分の改良を実施した。</p> <p>・林道基盤の機能強化を図るため、林道施設長寿命化計画に基づく市内林道の橋梁点検を行った。</p> <p>・地元要望等に基づく市内林道路線等の維持・補修を行った。</p>	<p>・製材加工及び木質バイオマス発電所への効率的な木材運搬に繋げるため大塚線の林道改良に取りかかることができた。(L=176m)</p> <p>・林道橋梁の点検調査の結果、安治郎橋の補修の必要性が判明し、事故の事前防止に繋げることができた。</p>	<p>・近年の異常気象に伴う災害の激化により、林内インフラの維持管理に係る負担が増している。引き続き、国の補助事業など財源確保に努める必要がある。</p> <p>・林道大塚線の全体計画について、予算・施工性・地元要望等を総合的に鑑みて精査する必要がある。</p> <p>・安治郎橋の補修工事実施時期までに想定される、大雨等による河床低下に対して応急的対策が望まれる。</p>

○評価指標

評価指標(単位)	補修路線数			
	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)	1			
実績値(事後評価)				
目標値	3	3	3	
指標実績値の要因分析(事後評価)				

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	技術員	氏名	西澤 賢太	連絡先(内線)	1285
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林再生林業振興事業			担当課	耕地林務課		施策	5-2			
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体					新規/継続	継続			
	意図	森林の持つ多面的な機能の維持管理と木材生産性の向上を図る。					会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業 ○森林情報システム更新			○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業			○市有林施業 ○森林整備補助 ○財産区拠出金 ○森林適正管理事業				
事業費・財源	予算額	(千円)	97,636	計画額	(千円)	100,519	計画額	(千円)	予算対応		
	市有林施業委託料		12,560	市有林施業委託料		12,560					
	森林適正管理事業委託料		8,000	森林適正管理事業委託料		11,000					
	森林整備補助金		55,275	森林整備補助金		75,273					
	森林情報整備等システム更新		13,233	森林情報整備等システム保守点検委託料		594					
	その他		1,686	その他		1,092					
	人件費(会計年度任用職員)		6,882	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
特定	3,201	一般	94,435	特定	3,201	一般	97,318	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	C
	有効性	2	やや低い		
	効率性	3	やや高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性								
成果	拡充		④		②		①	✓
	現状維持		③		⑤			
	縮小		⑥					
	休廃止	⑦						
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大				

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度に引き続き、高ボッチ高原周辺の市有林7.3haにおいて森林経営計画に基づく施業(間伐)に着手している。 ・森林適正管理事業については、事業要望調査の結果に基づき3か所(北小野区、元町区及び床尾区)で森林整備(倒木危険木等の皆伐施業)を実施予定。 ・松くい虫防除対策に係る森林整備補助金の拡充を行い、樹種転換促進エリアを設定することで、松くい虫防除対策を図っている。 ・檜川エリアで主伐・再造林が促進するよう市森林整備計画の一部変更を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づいて市有林施業を行っている中で目標間伐面積のハードルが高く、今後、例年以上の施業を行う必要がある。 ・地区要望による危険木処理や緩衝帯整備の要望が増えており、早急な対応が求められている。 ・松くい虫被害状況により防除対策の変更(市による伐倒駆除から林業事業体による樹種転換施業へ)が生じることから、過去に活用した国、県の補助金条件を考慮したうえで林業事業体と施業計画を調整する必要がある。 ・林業事業体による樹種転換を促進していく中で、国、県からの補助支援縮小が検討されており、防除対策への影響が想定される。また、県が今後の予定事業を令和7年度当初申請とするよう説明会が開催された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素社会に向けた社会情勢が高まる中で、市有林施業に対する考え方や取組内容の見直しを検討する必要がある。 ・適正管理事業については、森林公社に充てられている予算を統合することで早急な対応に繋げていく。 ・松くい虫被害対策方針に関する樹種転換施業促進により、今後、保育作業を含めた施業の増加が見込まれ、森林整備補助金の更なる拡充が必要となる。 ・樹種転換促進を進めるうえで、林業事業体と樹種転換促進エリアの共有を行い、連携を密に行うことで本市主導による防除対策を行っていく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	森林再生林業振興事業	課名	耕地林務課
-------	------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
市有林施業委託料	12,560		12,560		12,560
森林適正管理事業委託料	11,000		11,000		11,000
森林整備補助金	75,273		75,273		75,273
森林情報整備等システム保守点検委託料	594		594		594
その他	1,092		1,092		1,092
			0		0
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	100,519	+0	100,519	+0	100,519
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0	0
	県支出金	森林造成事業補助金	2,660	2,660	2,660
	地方債	(名称)		0	0
	その他	市有林立木等売却収入他	541	541	541
	一般財源		97,318	+0	97,318

○ 評価指標

評価指標(単位)	市有林施業(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		7.3		
実績値(事後評価)	3.1			
目標値		5.0	5.0	5.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)	林業事業者による樹種転換施業面積(ha)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		0.0		
実績値(事後評価)	12.1			
目標値		25.0	25.0	25.0
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> 市内森林整備の促進を図るため、森林経営計画等に基づき施業を行う林業事業者等に対して補助金を交付した。 高ボッチ高原周辺市有林にて森林経営計画に基づく森林整備に着手した。 森林環境譲与税事業である本市独自の取組み「森林適正管理事業」に本格着手し、地元要望に基づく3か所の森林整備を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 市有林含め約188haの民有林の整備が実施された。特に、令和4年度に補助金交付要綱を改正し、松くい虫被害森林の樹種転換に係る経費を補助メニューに追加したことで、12haのアカマツ林において民間事業者による緩衝帯整備(樹種転換)が実施された。 森林適正管理事業により、家屋やライフラインに近接する林縁部の危険木等の除去に取り組んだことで、地域住民の安心・安全に資する生活基盤の確保を図ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 市有林施業では森林経営計画の策定が条件である国・県の補助金を活用しながら間伐施業を進めている。設定された下限値面積を達成するために、間伐面積の増加を図る必要がある。 松くい虫対策として樹種転換施業を、林業事業者に投げかける中で、森林経営計画地での促進など方策を考える必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主任/主事/会計任用	氏名	岩垂/塩原/片岡	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	森林活用推進事業			担当課	耕地林務課			施策	5-2		
目的	対象	市民、森林所有者、林業事業体						新規/継続	継続		
	意図	森林資源の多様な活用推進や森林教育により、森林の持つ公益的機能の維持増進を図る。						会計区分	一般		
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度			令和7年度			令和8年度				
	○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業			○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業			○森林活用推進負担金 ○ウッドスタート事業				
事業費・財源	予算額	(千円)	48,596	計画額	(千円)	46,225	計画額	(千円)	予算対応		
	森林活用推進負担金		44,577	森林活用推進負担金		44,067					
	木育推進負担金		2,000	木育推進負担金		2,000					
	その他		158	その他		158					
	人件費(会計年度任用職員)		1,861	人件費(会計年度任用職員)			人件費(会計年度任用職員)				
特定		0	一般		48,596	特定		0	一般		46,225

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	B
	有効性	3	やや高い		
	効率性	2	やや低い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	✓
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	✓
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	✓
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③	✓	⑤	
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<p>・森林公社において、新規地区の森林整備着手に向け、洗馬地区内の森林所有者の同意形成、施業境界明確化を進めるとともに、新規団地候補地の荒廃化した沢の倒木処理を実施し、災害の未然防止と環境整備を実施した。</p> <p>・「森の健康診断」を継続して実施したほか、森林や林業への知識や関心を高めてもらうための新たな取組として、森林再生に係る植林体験を受講生や林業大学生に対し行った。</p>	<p>・伐期齢山林、高齢化等による所有者不明地が多く、市内山林の荒廃化が進んでおり、集約化の実践機関の役割と更なる計画地拡大による森林整備推進を図る必要あり。</p> <p>・国等における「主伐・再造林」を中心とする施策転換が進み、皆伐施業後の植栽及び下刈を行う時期が集中することで、従事作業員の確保が難しくなっており、今後、健康診断受講生や森林塾受講者等を活用した人材育成の可能性について研究していく必要がある。</p>	<p>・森林塾や健康診断受講生の活用として民間事業者とのマッチングや植栽・下刈作業員としての短期雇用など、林業に参入しやすい仕組みを構築する必要がある。</p> <p>・林業業界の課題である就労者不足解消のため、市内事業者及び従事者(作業従事及び集約化・交渉等)の育成に向けた事業展開を進める必要がある。</p> <p>・森林公社で所有するレーザ林相図の基盤ソフトのサービス終了に伴い、利用継続のため新基盤ソフト対応のシステムを購入するための費用が必要となる。</p> <p>・賃金高騰による人件費の増額が必要となる。</p> <p>・施業内容の重複から公社が実施する森林多面的機能回復事業を見直し、公社施業の限定団地内から、市内全域を対象とした森林再生林業振興事業の森林適正管理事業へ一本化を図る。</p>

第1次評価	・森林公社運営負担金及び山のお宝ステーション事業運営負担金については、前年度同額の予算計上とする。	第2次評価	—
-------	---	-------	---

事務事業名	森林活用推進事業	課名	耕地林務課
-------	----------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目	計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
森林公社運営負担金	15,225	▲1,000	14,225		14,225
森林整備事業負担金	13,450		13,450		13,450
担い手育成事業負担金	8,400		8,400		8,400
山のお宝ステーション事業運営負担金	11,802	▲3,810	7,992		7,992
ウッドスタート事業負担金	2,000		2,000		2,000
その他	158		158		158
			0		0
			0		0
人件費(会計年度任用職員)			0		0
事業費合計	51,035	▲4,810	46,225	+0	46,225
財源内訳	国庫支出金 (名称)		0		0
	県支出金 (名称)		0		0
	地方債 (名称)		0		0
	その他 (名称)		0		0
	一般財源	51,035	▲4,810	46,225	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	講座・イベント開催数			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		3		
実績値(事後評価)	9			
目標値		5	5	5
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
<ul style="list-style-type: none"> ・森林公社が森林経営計画に基づき、主伐・間伐(宗賀地区2.35ha、洗馬地区2.6及び繰越分3.0ha)及び、林内整備(宗賀地区1.2ha)を実施した。 ・豪雨災害等による倒木や被災木が被覆・堆積していた洗馬地区の林内沢筋約830mにおいて、被災木の伐採・除去等を実施した。 ・寄付金を原資に、樹種転換による森林再生モデル事業として宗賀池生神社周辺の植栽1.0haを実施した。 ・塩尻市森林公社にて、森林施業に携わる多様な担い手の育成・確保のため、しおじり森林塾の基礎編と実践編を延べ3日間開催した。また、幅広い世代に対して森林への関心を高めてもらうために、松本短期大学学生、長野県林業大学校学生、宗賀小学校及び檜川小中学校の児童を対象に森の健康診断活動を実施した。 ・自然素材を生かした豊かな子育ての実現や、木の文化を取り入れたライフスタイルの構築などを図るため、新生児にオリジナル木製玩具を贈呈するウッドスタート事業に塩尻商工会議所と連携して取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> ・森林整備の実施に併せ林内沢筋の倒木や危険木の除去、河床整理を行い、大雨等に伴う二次災害の未然防止を図ることができた。 ・山のお宝ステーション事業の登録者が13人追加され累計登録者が275人となり、地域の間伐材約314tが発電用燃料材等として有効活用された。 ・しおじり森林塾の基礎編・実践編に延べ16人、公社主催のチェーンソー講習会に延べ10人の参加があり、伐採や搬出に関する技術や知識の習得を図ることができた。また、森の健康診断に延べ86人(宗賀小学校4年生32人、教師1人、宗賀地区住民等7人・檜川小中学校4年生2人、教師1人、ボランティア等7人・松本短期大学生16人・長野県林業大学生20名)の参加があり、活動を通して森林への意識や関心を高めることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・本市において、林業事業体等による大規模な整備が進む一方で、伐期齢山林、高齢化等による所有者不明地が多く、荒廃化が進んでいる。集約化の実践機関の役割と、更なる計画地拡大による森林整備推進を図る必要がある。 ・森林塾や健康診断受講生の活用として民間事業体とのマッチングや保育作業員としての短期雇用など林業に参入しやすい仕組みを構築する必要がある。 ・林業業界の課題である就労者不足解消のため、市内事業体及び林業従事者(担い手)の育成に向けた事業展開を進めていく必要がある。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	係長	氏名	飯田 直希	連絡先(内線)	1285
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希		

令和6年度 施策評価シート

1 施策の位置付け

基本戦略	B	共創循環	戦略分野	5	環境・気候	ありたい姿	生活や経済活動で、エネルギーをはじめ調達可能な資源が活用されて生活の充実や楽しみになっている
施策	5-3	脱炭素社会を実現する必要性が共有され、再生可能エネルギーの導入が広がり、研究が始まる					

2 施策指標(KPI)

指標名	基準値 基準年度		達成値			目標値
	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和8年度	令和8年度	
客観 固定価格買取制度による再生可能エネルギー発電設備導入件数(累計)	4,027件	R4				4,600件
主観 再生可能エネルギーを活用することを意識している市民の割合	55.7%	R5				60.7%

3 施策を構成する事務事業

番号	事務事業名	担当課	事業費(千円)			今後の方向性	
			令和6年度	令和7年度	令和8年度	成果	コスト
1	環境管理システム推進事業	生活環境課	792	-	-	休廃止	皆減
2	ゼロカーボン推進事業	生活環境課	23,150	8,050	予算対応	現状維持	現状維持
3	木質バイオマス地域循環システム形成事業	耕地林務課	8,256	8,256	予算対応	現状維持	現状維持
4	事業者向けゼロカーボン推進事業	商工課	37,500	7,000	予算対応	現状維持	現状維持

4 事中評価(事業構成の適正性)

優先する取り組み
・信州F・POWERプロジェクト推進のため地元調整や森林資源の有効活用に向けた取り組みを継続する。
劣後・見直しする取り組み
—

5 事後評価

施策指標の要因分析
—
施策の定性評価
—

評価者	所属	農林部	職名	部長	氏名	花岡 昇
施策担当課長	所属	耕地林務課	氏名	田下 高秋		

令和6年度 事務事業評価シート(ソフト事業)

○実施計画

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業				担当課	耕地林務課			施策	5-3		
目的	対象	市民、市内事業所						新規/継続	継続			
	意図	森林資源を有効活用することにより森林整備を図るとともに、循環型社会の形成を促進する。						会計区分	一般			
年度別 事業内容 (手段)	令和6年度				令和7年度				令和8年度			
	○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守				○木質バイオマス利用設備設置費等補助 ○放射能測定器保守			
事業費・財源	予算額	(千円) 8,256		計画額	(千円) 8,256		計画額	(千円) 予算対応				
	木質バイオマス利用設備費等補助金	7,260		木質バイオマス利用設備費等補助金	7,260							
	その他	996		その他	996							
	人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)	0		人件費(会計年度任用職員)					
	特定	8,256	一般	0	特定	8,256	一般	0	特定		一般	

○事中評価

評価視点	妥当性	3	やや高い	総合評価	A
	有効性	3	やや高い		
	効率性	4	高い		

評価視点 1:低い 2:やや低い 3:やや高い 4:高い

【効率性の評価視点】該当する項目が多いほど評点は低くなる

①	他の実施主体を活用し、成果維持のままコスト等の削減が可能	
②	単位当たりのコストが前年度よりも悪化している	
③	電子化等の事務改善、人員見直しによりコスト削減の余地がある	
④	コスト全体に占める市の負担割合を下げる余地がある	
⑤	部分的に廃止・縮小しても成果の達成が可能	

今後の方向性						
成果	拡充		④		②	①
	現状維持		③		⑤	✓
	縮小		⑥			
	休廃止	⑦				
コスト	皆減	縮小	現状維持	拡大		

○事中評価(予算編成に向けた定性評価)

前年度の課題等に対する取組状況	当年度生じた新たな問題等	新年度の改善・改革案(予算要求等)、段階的に見直していく事項
<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化防止対策及び木材活用の推進を図るため、薪ストーブやペレットストーブ等の木質バイオマス利用設備の導入及びペレット燃料の購入に対する補助を行った。(7月末現在:薪ストーブ11件、ペレットストーブ8月受付開始、ペレット燃料4件) 事業者から地元役員に対する発電所への燃料材供出に向けた取組内容の説明や県との連絡会議など今後のF・POWERプロジェクトや地元説明会に関する協議の場を創出した。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーに対する市民ニーズが高まる中で、昨年度同様にバイオマス利用設備設置に関する県補助金の内示額が減額されており、市の負担増加が懸念される。 新体制での情報公開に制限が生じている中で、県・事業体による合同地元説明会の時期がずれ込んでいる。 発電所で取り扱う燃料材の範囲について、一般材利用の期限が今年度末までと期限が迫る中、今後の安定稼働を目指して、期限延長に向けた協議を地元と行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 2050年までのカーボンニュートラル実現に向けた本市温室効果ガス排出削減対策の具現化を図る上でも、本事業による再生可能エネルギーの導入促進を継続していく。 発電燃料用材の安定的な確保・供給に向けて森林整備の促進等を通して市としてでき得る支援策の検討・構築を進めていく。

第1次評価	・提案のとおり。	第2次評価	—
-------	----------	-------	---

事務事業名	木質バイオマス地域循環システム形成事業	課名	耕地林務課
-------	---------------------	----	-------

○ 令和7年度事業費、財源内訳(事中評価) (千円)

項目		計画額	1次査定	1次査定後	2次査定	2次査定後
木質バイオマス利用設備費等補助金		7,260		7,260		7,260
その他		996		996		996
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
				0		0
人件費(会計年度任用職員)				0		0
事業費合計		8,256	+0	8,256	+0	8,256
財源内訳	国庫支出金	(名称)		0		0
	県支出金	木質バイオマス循環利用普及促進事業補助金	300	300		300
	地方債			0		0
	その他	信州FPプロジェクト用地貸付料	7,956	7,956		7,956
	一般財源		0	+0	0	+0

○ 評価指標

評価指標(単位)	薪ストーブ及びペレットストーブの補助金交付件数(件)			
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)		11		
実績値(事後評価)	23			
目標値		25	25	25
指標実績値の要因分析(事後評価)				
評価指標(単位)				
年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
中間値(事中評価)				
実績値(事後評価)				
目標値				
指標実績値の要因分析(事後評価)				

○ 事後評価【令和5年度】

取組内容	結果・成果	課題
・地球温暖化防止対策を推進し、森林資源の利活用を図るため、市民に向けた木質バイオマス利用設備の設置に対する補助を行った。	・木質バイオマス利用設備や木質ペレット燃料の導入促進により、地域森林資源の域内循環利用の推進が図られた。【設備補助:ペレットストーブ8件、薪ストーブ15件、ペレットストーブ燃料55件、ペレットボイラ燃料1件】	・カーボンニュートラルに対する意識が世界的に高まっていることを背景に、再生可能エネルギーの導入に対する市民ニーズが堅調に推移している。更なる普及のためにも、引き続き、市のみならず県などによる財政的支援の拡充が強く望まれる。

作成担当者	農林部	耕地林務課	林業振興係	職名	主任/会計任用	氏名	岩垂/片岡	連絡先(内線)	1286
最終評価者	耕地林務課長	氏名	田下 高秋	担当係長	林業振興係	氏名	飯田 直希		